

2017年10月30日～11月1日

自民党改憲推進本部、特別国会、第4次安倍内閣、日米

## 安倍首相、「身内」起用で議論加速狙う＝自民改憲本部長に細田氏

安倍晋三首相は31日、自民党憲法改正推進本部長に自身の出身派閥、細田派会長の細田博之元幹事長を充てた。

「身内」に委ねることで、党内の議論を首相主導で加速したい考え。ただ、憲法問題に必ずしも詳しいとはいえない細田氏の起用がどう転ぶかは不透明だ。

改憲本部長を務めた保岡興治氏や船田元氏はいずれも「憲法族」で、合意形成を重視し、党内議論を丁寧に進めてきた。しかし、首相には「具体化が進んでいない」（周辺）と映り、不満を募らせていた。

首相は官房長官も務めた細田氏の経験に加え、実務能力の高さを評価。第2次政権以降、総務会長など党の要職を任せてきた。首相にとっては「意向を伝えやすい人物」（党幹部）とされる。

だが、9条に自衛隊の根拠規定を明記する首相の改憲案には、国防軍創設を盛り込んだ党改憲草案にこだわる石破茂元幹事長が異を挟む。政界引退した高村正彦副総裁は首相の意向で改憲本部の特別顧問に残ったものの、「バッジを外した人の発言力は限定的」（党幹部）とみられている。

首相は、国民投票をにらんで野党の協力も得たい考えで、政権幹部は「細田氏なら野党とも話ができる」と期待する。しかし、野党第1党の立憲民主党は衆院選公約に「立憲主義を破壊する憲法9条の改悪に反対」と明記。首相主導での改憲は阻む構えで、細田氏の手腕が試される。（時事通信 2017/10/31-20:09）

## 自民改憲推進本部長に細田氏 首相出身派閥のトップ

朝日新聞デジタル岩尾真宏 2017年10月31日 23時00分

安倍晋三首相（自民党総裁）は31日、憲法改正の旗振り役となる自民党憲法改正推進本部長に、細田博之・前総務会長を充てることを決めた。首相に近く、幹事長などを経験した重鎮を据えることで、党内の改憲議論を首相主導で進める狙いがあるとみられる。

首相は衆院選大勝を受けて改憲議論を加速させる考えで、衆院選を機に引退した保岡興治氏の後任の本部長人事が注目されていた。

首相官邸は、首相が憲法9条改正の懐刀と考える高村正彦副総裁を充てることも一時検討。だが、議員を引退した高村氏の起用に対しては「国会議員の方がふさわしい」（党幹部）との声が上がリ、最終的に細田氏に落ち着いた。

首相の出身派閥である細田派領袖（りょうしゅう）の起用に、党内には「首相は自分の言うことを聞く人が良かったんだろう」（閣僚経験者）との見方が広がる。一方、公明

党幹部は「首相主導で憲法が動くのは間違いない。うちは非常に苦しい。慎重な姿勢をきちんと発信しないとイケない」と警戒する。

細田氏の当面の役割は、衆院選で自民党が示した「自衛隊明記」など改憲4項目を具体化し、党内をまとめることだ。

首相が5月に示した自衛隊明記案には党内に強い異論もある。9条の1項、2項を残したまま自衛隊を明記する首相案は、戦力の不保持と交戦権の否認をうたった2項の全面書き換えなどを掲げた2012年の党改憲草案との違いが大きいからだ。

首相の3選がかかる来秋の党総裁選に立候補の意欲を示す石破茂・元幹事長は「自民党の党議決定は草案だ」と語る。石破氏以外にも12年草案へのこだわりは党内で根強く、党関係者は「石破氏が言うことは正論。正論を抑えるには自らに近い重鎮を充てるしかなかった」とみる。（岩尾真宏）

自民党 改憲本部長に細田氏 首相、党内論議主導狙う  
毎日新聞 2017年11月1日 東京朝刊

**選挙区**  
衆院島根1区  
当選10回

**主な経歴**（※は現職）

- 通商産業省（現経済産業省）課長
- 科学技術政策担当相
- 官房長官
- 自民党幹事長
- 自民党細田派会長※
- 自民党総務会長

**横顔** 父は細田吉蔵元運輸相。選挙制度に詳しく、「選挙博士」の異名も。趣味はピアノ。大リーグのイチロー選手のファン

細田博之氏とは？

細田博之氏とは？

安倍晋三首相は31日、衆院議員を引退した保岡興治氏の後任の自民党憲法改正推進本部長に、細田博之前総務会長（73）の起用を決めた。細田氏は首相の出身派閥の細田派会長。実務派として知られる半面、「憲法族」ではないため、今後の党内論議に首相の意向を反映させる伏線という見方が広がっている。【田中裕之、小田中大】

細田氏は官房長官や自民党幹事長など政府や党の要職を歴任してきたが、自己主張しない性格もあって、脚光を浴びる場面は少ない。本部長就任が決まると、「私はみなさんの意見を聞く立場。万機公論に決すべしだ」と、明治天皇の五箇条の御誓文を引いて周辺に心構えを語った。

保岡氏の引退に伴い本部長人事が衆院選後の焦点になっ

ていた。本部長経験者の森英介氏は、先の通常国会まで衆院憲法審査会長を務めており、首相は改憲案の国会発議に向けて留任させる意向だ。

憲法族の間では当選12回の船田元（はじめ）元経済企画庁長官を推す声もあったが、首相の改憲手法に批判的なため、選択肢にならなかった。「憲法に詳しいイメージはない」との見方で党内がほぼ一致する細田氏の起用は、苦肉の策ともいえた。

首相は、保岡氏と同様に衆院議員を引退した高村正彦氏を党副総裁として残した。高村氏は衆院選前、改憲で全面協力すると首相に約束しており、今後、党内論議を主導することになりそうだ。首相は保岡氏にも推進本部特別顧問などの立場で関与させる。

推進本部は11月上旬にも全体会合を開き、党内議論を再開する。首相は23日の記者会見で改憲について「スケジュールありきではない」と述べたが、早ければ年内にも自民党案をまとめ、来年の通常国会で改憲案を発議する日程が党内で有力視されている。

首相は自衛隊の存在を明記する改正を進める構えだ。ただ、安倍政権による改憲に否定的な立憲民主党が野党第1党に躍進し、改憲勢力とみられた希望の党も、党内で9条改正への批判が目立ち始めている。

連立政権を組む公明党はもともと9条改正に慎重だ。

推進本部のある幹部は「細田氏は党内のまとめ役だろう。公明党との調整は高村氏が担う。いずれにせよ首相の意向が通りやすくなるのは間違いない」と語った。

産経新聞 2017.10.31 05:00 更新

## 自民、憲法推進本部長に細田博之氏



細田博之氏

安倍晋三首相（自民党総裁）は30日、衆院議員を引退した保岡興治・党憲法改正推進本部長の後任に細田博之前総務会長を充てる方針を決めた。改憲の国会発議には与野党での合意形成が不可欠なことを踏まえ、憲法問題での目立った活躍はないものの、幹事長など党の要職を歴任し、野党との調整が期待できる細田氏が適任と判断した。

自民党は先の衆院選で、自衛隊明記など改憲4項目を重点公約に掲げ、自公で国会発議に必要な3分の2以上の議

席を獲得した。これを受け、来月上旬にも党内議論を再開し、来年1月の通常国会に党改憲案を提出する方針だ。

## 改憲本部長に細田氏 自民幹部人事固まる

日経新聞 2017/10/31 20:00

安倍晋三首相（自民党総裁）は31日の党役員会で、総裁直属の本部長人事について自身への一任を取りつけた。保岡興治・憲法改正推進本部長の後任に細田博之前総務会長を充てる方針だ。環太平洋経済連携協定（TPP）などの対策本部長に森山裕国会対策委員長、細田氏の後任の行政改革推進本部長に甘利明元経済財政・再生相をそれぞれ起用する見通しだ。

二階俊博幹事長や竹下亘総務会長、岸田文雄政調会長ら党役員は留任。議員を引退した高村正彦副総裁は引き続き副総裁を務める。高村氏と保岡氏は憲法改正推進本部の特別顧問として今後も改憲論議にかかわる。

## 自民党改憲本部長に細田氏起用 TPPは森山氏

2017/10/31 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党は30日、保岡興治・党憲法改正推進本部長の後任に、細田博之前総務会長を充てる方針を固めた。細田氏は安倍晋三首相の出身派閥である細田派を率いる党重鎮の1人。首相が悲願とする憲法改正に向け、党独自の改憲案をまとめるには細田氏の調整力が必要と判断した。保岡氏は先の衆院選に出馬しなかったため、後任選びが焦点となっていた。

憲法問題に長年関わってきた保岡氏とは違い、細田氏には「憲法問題の専門家との印象はない」（党幹部）。ただ今後、国民的な議論を活性化していくには、より国民の意識に近い視点で党内外の改憲論議に取り組むことが必要だ。首相に近く、改憲論議にも柔軟に対応できる細田氏が適任と判断したとみられる。

一方、環太平洋経済連携協定（TPP）や欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）に関する党対策本部長には、森山裕国会対策委員長を起用する。森山氏は元農相で、農林族の立場から政府の通商交渉に影響力を発揮してきた。これまで本部長を務めていた西川公也元農相が衆院選で落選したため、後任の人選を急いでいた。

## 自民 憲法改正推進本部長に細田氏を起用へ

NHK11月1日 6時03分



自民党は、新しい党の憲法改正推進本部長に細田博之前総

務会長を起用することを内定しました。細田氏は先月31日夜、愛知県豊橋市で講演し、公明党の合意を得ながら議論を進めていきたいという考えを示しました。

自民党の憲法改正推進本部は、党としての改正案の取りまとめに向けた議論を進めています。保岡興治本部長が今回の衆議院選挙に立候補せず、引退したことから、後任の調整を進めていました。

その結果、新しい本部長に細田前総務会長を起用することが内定し、来週にも正式に決定することにしています。

安倍総理大臣としては、細田氏が、官房長官や党の幹事長などを歴任し、豊富な政治経験を持つことに加え、みずからの出身派閥で党内最大の細田派の会長を務めていることから、党内の意見集約に向けた調整力に期待して起用したものと見られます。

こうした中、細田氏は31日夜、愛知県豊橋市で講演し、「憲法改正は、基本的に自民・公明両党が十分協議して、合意ができる範囲で、ほかの党も含めてどこまで改正するかだ」と述べ、公明党の合意を得ながら議論を進めていきたいという考えを示しました。

#### 自民党 細田氏、9条で公明合意「重要」

毎日新聞 2017年11月1日 東京朝刊

自民党の細田博之前総務会長は31日、愛知県豊橋市で講演し、憲法9条改正には公明党との合意が重要との認識を示した。「基本的に自民、公明両党で十分協議をして合意ができる範囲だ」と述べた。

#### 自民副総裁、9条2項「削除は無理」

自民党の高村正彦副総裁は31日、BSジャパンの番組で、憲法9条改正に関し、戦力不保持を定めた2項の削除は「無理だ」と述べた。理由については「今の国民には『9条信仰』が強く、その中には2項も含まれる」と説明。国民投票で支持を得ることを考慮して2項を維持する案が現実的だとの考えを示した。

安倍晋三首相は9条1項（戦争放棄）と2項を残した上で自衛隊を明記することを提案。だが、石破茂元幹事長らは、2項を削除する党改憲草案との整合性に疑問を呈している。これに対し、高村氏は「首相も私もできれば2項を削除した方が良いと思っているが、現実的に難しい」との認識を示した。（時事通信 2017/10/31-23:55）

#### 野党5党など 特別国会で実質審議 30日程度の会期を

NHK 10月31日 12時14分

立憲民主党や希望の党など野党5党と衆議院の会派「無所属の会」の国会対策委員長らが会談し、来月1日に召集される特別国会で実質的な審議を行う必要があるとして、少なくとも30日程度の会期を設けるべきだという認識で一致しました。

立憲民主党や希望の党など野党5党と衆議院の会派「無所属の会」の国会対策委員長らは国会内で会談し、来月1日に召集される特別国会への対応をめぐって協議しました。

この中で野党5党などは、特別国会では安倍総理大臣の所信表明演説や各党の代表質問、予算委員会など、実質的な審議を行う必要があるとして、少なくとも30日程度の会期を設けるべきだという認識で一致しました。

また自民党が、野党側に多く配分されてきた国会での質問時間を議席数に応じた配分に改めたいとしていることに対し「安倍総理大臣は『丁寧に謙虚に対応していく』という発言を繰り返しているが全く相反している」などとして応じない方針を確認しました。

このあと立憲民主党の辻元国会対策委員長が自民党の森山国会対策委員長と会談し、特別国会で十分な審議を行うことなどを申し入れました。

#### 第4次安倍内閣、今夜発足＝改憲が焦点に＝衆院議長に大島氏・特別国会

衆院選を受けた第195特別国会は1日召集された。安倍晋三首相（自民党総裁）が午後の衆参両院本会議で第98代首相に指名される。首相は全閣僚を再任する方針で、皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て、夜に第4次安倍内閣を発足させる。憲法改正に前向きな勢力が衆参で発議に必要な3分の2を超える状況の下、9条を含む改憲にどう取り組むかが大きな焦点となる。道半ばの経済再生も課題だ。

午後1時開会の衆院本会議では、首相指名選挙に先立ち、自民党の大島理森氏が議長に再選される。副議長には経験者である立憲民主党の赤松広隆氏、議院運営委員長には自民党の古屋圭司元拉致問題担当相が選ばれる。

特別国会の会期について、与党はいったん8日までの8日間とし、12月上旬まで延長して野党の求める審議時間を確保したい考え。野党側は「森友・加計問題」に関する証人喚問の実施なども要求しており、1日午前の各派協議会で改めて調整する。天皇陛下をお迎えしての開会式は8日に行われる。

8月3日に発足した第3次安倍第3次改造内閣は1日午前の閣議で総辞職。首相は午後、正式に首相指名を受けた後に公明党の山口那津男代表と会談して政策遂行での連携を確認。同じ顔触れで組閣する。首相は官邸で記者会見に臨み、第4次内閣の基本姿勢を説明する。

#### ◇大島理森氏略歴

大島 理森氏（おおしま・ただもり）慶大法卒。農林水産相、党幹事長、副総裁。青森2区、当選12回。71歳（自民）

#### ◇赤松広隆氏略歴

赤松 広隆氏（あかまつ・ひろたか）早大政経卒。民主党副代表、農林水産相、衆院副議長。愛知5区、当選10



回。69歳（立憲）

◇古屋圭司氏略歴

古屋 圭司氏（ふるや・けいじ）成蹊大経卒。国家公安委員長、党選対委員長。岐阜5区、当選10回。65歳。  
（自民）（時事通信 2017/11/01-06:41）

**第4次安倍内閣、1日夜に発足 改憲は高村、細田氏主導**  
共同通信 2017/10/31 20:41



首相官邸で外国からの客人と面会した安倍首相＝31日午後

安倍晋三首相（自民党総裁）は11月1日召集の第195特別国会で第98代首相に選出され、公明党との連立政権となる第4次安倍内閣を同日夜に発足させる。全閣僚と党役員を続投させる方針だ。衆院選で安倍政権下での憲法改正に賛同する勢力が3分の2以上を維持したことを踏まえ、改憲論議の進展を狙う。自民党の高村正彦副総裁と、憲法改正推進本部長に就く細田博之前総務会長が主導する。

2012年12月の第2次内閣発足からほぼ5年となり、首相は長期政権へ地歩を固める。第4次内閣は戦後では吉田茂元首相に続き2例目だ。

**第4次安倍内閣 きょう発足 閣僚・党役員とも続投**

東京新聞 2017年11月1日 朝刊

衆院選を受けた特別国会が一日召集され、衆参両院本会議の首相指名選挙で、安倍晋三首相が第九十八代首相に選ばれる。首相は直ちに組閣を行い、皇居での首相任命式と閣僚認証式を経て、自民、公明両党連立の第四次安倍内閣が発足する。首相は八月の内閣改造で就任した閣僚全員を再任する。（篠ヶ瀬祐司）

首相は十月三十一日の自民党役員会で、二階俊博幹事長ら党役員を留任させると伝えた。引退した高村正彦副総裁も留任する。

現内閣は一日午前の臨時閣議で総辞職する。首相は同日夜、官邸で記者会見し、新内閣の基本方針を説明する予定。

同日午後の衆院本会議では、大島理森前議長が再選され、副議長には立憲民主党の赤松広隆元副議長が選ばれる見込み。

衆院各派協議会は十月三十一日、特別国会の会期を巡り

断続的に協議した。自民党が十一月八日までとする日程を改めて提案した。五日からトランプ米大統領が初来日し、日米首脳会談などが予定され、審議時間が確保できないことから、立憲民主や希望、共産など野党各党は「一カ月以上」の会期を要求して、折り合わなかった。一日午前に再度協議する。

自民党の石田真敏衆院議員は協議会后、「とりあえず八日までの会期をお願いしたいが、前向きに模索を続ける」と記者団に語り、会期延長に含みを持たせた。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は「森友学園、加計（かけ）学園の問題があるのに逃げまくっている。審議をしないのは考えられない」と語った。

**第4次安倍内閣 きょう発足 補正予算案編成へ**

NHK11月1日 4時31分

特別国会が1日召集され、安倍総理大臣は、衆参両院の本会議で第98代の総理大臣に指名されたあと、直ちに第4次安倍内閣を発足させる方針です。そして、安倍総理大臣は、待機児童の解消に向けた保育の受け皿整備などを前倒して進めるため、麻生副総理兼財務大臣らに対し、今年度の補正予算案の編成を指示することにしています。

先の衆議院選挙を受けた第195特別国会が1日召集され、安倍総理大臣は、午後に衆参両院の本会議で行われる総理大臣指名選挙で、第98代の総理大臣に指名される運びです。

このあと安倍総理大臣は、公明党の山口代表と会談したうえで、直ちに第4次安倍内閣を発足させる方針で、政策の継続性を重視して今の閣僚を全員再任することにしています。

そして、安倍総理大臣は、衆議院選挙の際に訴えた政策を前倒して進めるため、第4次安倍内閣の発足を受けて1日夜行記者会見で、今年度の補正予算案の編成を表明したうえで、初めて開く閣議で、麻生副総理兼財務大臣らに対し、補正予算案を編成するよう指示する方針です。

補正予算案には、待機児童の解消に向けた保育の受け皿整備や、生産性向上に取り組む中小・小規模事業者の支援策、それに日本とEU＝ヨーロッパ連合の間で大枠合意したEPA＝経済連携協定の発効に備えた、農業対策などが盛り込まれる見通しです。

これを受けて政府内では、補正予算案の編成作業と合わせて教育負担の軽減などの「人づくり革命」や、生産性を飛躍的に向上させる「生産性革命」の実現に向けて、年内に策定する新しい経済政策パッケージの検討が本格化します。一方、特別国会の会期をめぐるっては、野党側が、実質的な審議を行うために少なくとも30日程度とするよう求めているのに対し、与党側は、いったん来週8日までの8日間と決めたと柔軟に対応するとして、理解を求めています。

ただ、与党内には、真摯（しんし）に審議に応じる姿勢を示すためにも、当初から1か月程度の会期を設定すべきだという意見も浮上っていて、1日午前、自民・公明両党の幹事長らが協議して、最終的な方針を決めることにしています。

産経新聞 2017.11.1 01:00 更新

**【安倍政権5年の軌跡】経済は復活、憲法改正は道半ば 経済政策で国民が納得する実績が積み上げられるかがカギ**

26 月 日 安倍政権5年の軌跡 (平成28~29年) 皇親は内閣、日付は掲載時刻

- 1 5 北朝鮮が4回目の核実験を強行
- 28 甘利明経済再生担当相が閣内閣僚をめぐり辞任
- 29 日銀がマイナス金利政策の導入決定
- 2 4 巨米など12カ国がTPPに署名
- 25 27年国勢調査速報発表。調査開始以来、初めて総人口が減少
- 3 4 米軍普天間飛行場移設をめぐる代執行訴訟で国と沖縄県が和解
- 27 民主党と維新の党が合流し「民進党」結成
- 14 熊本地震で震度7の揺れが発生
- 24 衆院北海道5区補選で自民党が勝利、参院3区補選は民進党
- 5 25 伊勢志摩サミット開催
- 27 オバマ氏が現職の米大統領として初めて香港へ公使を訪問
- 6 1 安倍晋三首相が消費税率10%への引き上げの2年半（17年10月）先送りを表明
- 23 米国の国民投票で欧州連合（EU）離脱決定
- 7 1 パン・グラデッシュで銃撃事件がテロ、日本人7人死亡
- 10 衆院選で自民、公明両党が勝利、衆参両院で改憲勢力が3分の2を超える
- 31 東京都知事選で小池百合子氏が当選
- 8 3 第3次安倍内閣再改造内閣が発足
- 北朝鮮がミサイル発射、初めて日本の排他的経済水域（EEZ）に落下
- 8 天皇陛下が即位のご意向を口にした「あこぼし」をビデオメッセージで表明
- 24 北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）発射、日本海に落下
- 9 9 北朝鮮が6回目の核実験を強行
- 15 民進党代議選で蓮舫氏が当選、直前に「二重国籍の閣僚
- 10 23 衆院東京10区、福岡8区補選で自民党が勝利
- 26 自民党が元総裁任期を「連続3期9年まで」に延長する決定（内閣内閣府）
- 11 9 米大統領選で共和党のトランプ氏が当選、首相は10日に電撃会議、17日にニューヨークで会談
- 12 15 首相が山口県でアベノミクス大発表と会談、16日は東京で会談
- 27 首相が米ハワイを訪問し、オバマ氏と島田博道で対面
- 24 20 トランプ米大統領就任
- 2 10 首相がトランプ大統領就任後初の日本首相会談
- 3 6 北朝鮮の中距離弾道ミサイル3発が日本のEEZに落下
- 23 国が地味に下げに傾き森友学園の買収問題で国会で証人喚問出席
- 4 26 東日本大震災をめぐる失言で寺田弘毅首相が辞任
- 6 3 首相が憲法9条改正による自衛隊明記と2020年新憲法施行に意欲表明
- 9 特選大統領選で文在寅氏が当選
- 28 首相の通算在職日数が1981日となり歴代5位、戦後3位に
- 8 9 天皇陛下が即位を可能にする特例法が成立
- 15 共謀罪の成立要件を厳格化した「テロ等準備罪」を前送る改正組織犯罪処罰法が成立
- 7 2 都道府県で小池都知事率いる「都民ファーストの会」が正勝
- 10 国計学園の産医学部新設計画をめぐり前川喜博前自治医科大学事務長が、議員交代前衆議院常務理事が国会閉会中選挙区に参議院に出陣
- 28 PKO日報問題などで福田康夫前首相が辞任、参院に北朝鮮が弾道ミサイル発射
- 3 第3次安倍第3次改造内閣が発足
- 29 北朝鮮が北海道上空を通過する中距離弾道ミサイルを発射
- 9 1 民進党代議選で前原誠司氏が当選
- 3 北朝鮮が6回目の核実験を強行
- 15 北朝鮮が再び北海道上空を通過する弾道ミサイルを発射
- 25 首相が衆院解散を表明、小池都知事が「希望の党」結成を表明
- 28 衆院解散、前原氏が民進党の希望の党への合流を拒否、了承
- 10 22 衆院選で自民、公明両党が3分の2以上の議席を確保し大勝
- 11 1 第4次安倍内閣が発足

©2017 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.

第2次安倍内閣が平成24年12月に発足してから、経済政策「アベノミクス」を背景に株価は持ち直し、雇用などの指標はバブル期を上回る水準に回復した。好調な経済は国民の支持につながり、強固な政権基盤を築く一因となっている。その先に首相の安倍晋三が見据えるのは憲法改正だ。消費税増税などのハードルがある中で、成長を維持しつつ改憲を実現できるか。難題に挑むことになる。

「やはり経済がよくなってきていることが大きい」

衆院選で自民党の大勝が確実になった10月23日未明、政権幹部は勝因をこう分析した。

日経平均株価は公示日の10月10日をはさみ24日まで過去最長となる16営業日連続の上昇を記録した。企業業績の改善に加え、序盤情勢から与党優勢が報じられたことで、市場がアベノミクスの継続を好感したからだ。

「強い経済を取り戻す」

この決意で政権に復帰した安倍が最初に手を付けたのは日本経済の再生だった。デフレ脱却を旗印に（1）大胆な金融政策（2）機動的な財政政策（3）民間投資を引き出す成長戦略—の「三本の矢」を打ち出した。

すぐに効果を上げたのが「異次元の金融緩和」だ。経済ブレーンの一人は、安倍が官房長官だった18年、「当時の福井俊彦日銀総裁が量的緩和を解除するのに反対していた」と明かし、かねて金融政策への思い入れがあったと語る。

× × ×

安倍が再登板とほぼ同じ時期に新たな日銀総裁に起用した黒田東彦は異次元緩和を実行した。市場に供給された大量の資金は円安・株高を演出し、財政出動や世界経済の回復も相まって企業業績は改善した。

政府は、企業の利益を賃上げや設備投資に回させようと政労使会議などで経済界への働きかけを強め、大企業の賃上げ率は4年連続で2%を上回った。景気拡大期間は24年12月から29年9月まで58か月となり、戦後2位の「いざなぎ景気」（昭和40年11月～45年7月）を超えた可能性が高い。

安倍は今回の衆院選の演説でも「われわれは政権奪還後、皆さんの生活を豊かにし、賃金を上げていく。こう約束しながら一つ一つ成果を挙げてきた」とアピールした。

26年4月、鬼門だった消費税率の8%への引き上げを実行した。結果的に「消費を落ち込ませ、デフレ脱却を遅らせた」との意見は政府内にも根強い。安倍は10%への引き上げを26年11月と28年6月、2度にわたって延期を表明した。

× × ×

財政健全化の先送りを覚悟してでも安倍が経済を最優先する姿勢を貫いてきたのには理由がある。国民に目に見える実績を示すことで安定した政権を築き、自身が「大きな宿題」と位置付ける憲法改正を実現するために他ならない。

第1次安倍内閣では「お友達内閣」批判や社会保険庁（現日本年金機構）の年金記録紛失などの問題が相次ぎ、改憲に必要な手続き法である国民投票法の成立を実現させるだけにとどまり、志半ばで降板した。

「2020年を新憲法施行の年にしたい」

安倍が今年5月、満を持してそう公言すると、野党などは反発した。政権幹部は「あの日を境に野党やマスコミの一部が『反安倍』を強め、森友・加計学園の問題を大きく取り上げるようになった」と指摘する。高い水準を維持し



てきた内閣支持率は急降下した。

しかし、衆院選は安倍自民党が3連勝を果たした。自民党は公約で重点項目に初めて憲法改正を掲げ、「自衛隊の明記」を例示している。公明党や日本維新の会などを含めた改憲勢力も3分の2超を維持し、改憲に向け光が差し始めた。

× × ×

衆院選での国民の支持は憲法改正より、堅調な経済が後押しした側面は否定できない。

安倍は平成31年10月に消費税率を10%に引き上げるとともに、用途を変更し、幼児教育の無償化など全世代型の社会保障に転換する方針を打ち出した。「人づくり革命」として2兆円規模の政策パッケージを年内にまとめる。ロボットや人工知能(AI)を活用した「生産性革命」も進める。

ただ、経済の実力を示す潜在成長率は低いままだ。規制改革など成長戦略は本気度に欠けるとの批判を払拭できるかが焦点になる。野党などは「景気回復の実感が伴っていない」と批判を続け、中小・零細企業などの賃上げの勢いは鈍い。社会保険料の引き上げなどで家計負担も増えている。

北朝鮮情勢の緊迫化など先行きリスクがくすぶる中、安倍が最終ゴールにたどり着くには、経済政策で国民の納得できる実績を上げ続けることができるかにかかっている。

＝敬称略

(田村龍彦)

産経新聞 2017.10.31 01:00 更新

### 【安倍政権5年の軌跡】崩壊した日米同盟を「取り戻す」北朝鮮問題が最大の試練

1月1日召集の特別国会で自民党総裁の安倍晋三は第98代首相に選出され、第4次内閣を発足させる。平成24年12月に第2次内閣を発足させたからの安倍の外交課題は、当時の民主党政権下で崩壊した日米関係の再構築と強化にあった。

「日本を、取り戻す。」

安倍自民党は、24年12月衆院選でこんなキャッチフレーズを掲げ、政権を奪取した。

21年9月に誕生した鳩山由紀夫政権は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古沖への移設に対し、「最低でも県外」を「公約」にして、日米合意をほごにした。反基地勢力を勢いづかせて移設問題は迷走、日米関係は一気に悪化した。

25年2月、安倍は訪米して米大統領、オバマと会談し、日米同盟の重要性を確認。安倍は同盟強化のため、集団的自衛権の検討を始める考えを表明した。

安倍は、国際協調に基づく積極的平和主義の立場から同盟国との関係の再構築を進めつつ、グローバルな視点から

戦略的に外交を展開する「地球儀を俯瞰(ふかん)する外交」を提唱し、アジア、欧州、中東各国などとの関係強化にも力を注いだ。

年	月	日	安倍政権5年の軌跡(平成24〜27年)	
24	12	26	第2次安倍内閣が発足	
25	1	16	アルジェリアでイスラム武装勢力に襲撃された日本人10人が死亡	
		22	政府と日銀が2%の物価上昇率目標を掲げた共同声明発表	
		2	北朝鮮が3回目の核実験。日本政府は独自の追加制裁決定	
		22	訪米した安倍晋三首相がオバマ大統領と初会談。強固な日米同盟を再誓	
	3	15	首相が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加を正式表明	
		20	黒田東彦総裁体制の日銀が始動	
	4	4	日銀が金融政策決定会合で異次元の量的・質的金融緩和を決定	
		28	政府が「主権回復」の記念式典開催	
			第2次安倍内閣発足後初の国政選挙の参院山口選挙区補選で自民党勝利	
		29	首相がロシアでプーチン大統領と会談。北方領土交渉加速などを盛り込んだ共同声明発表	
	6	23	東京都議選で自民、公明両党が候補者全員当選の完勝	
	7	21	衆院選で自民党が65議席獲得。圧勝。与野で過半数確保し、衆参の「ねじれ」解消	
	9	7	2020年の東京夏季五輪・パラリンピック開催が決定	
	10	1	首相が26年4月の消費税率10%への引き上げを表明	
	11	15	緊急時に在外邦人の海上輸送を可能にする改正自衛隊法が成立	
	12	4	国家安全保障会議(NSC)が発足	
		6	増徴を課した公務員への罰則を強める特定給付保護法が成立	
		26	首相が靖国神社を参拝	
		27	沖縄県の仲井真弘多知事が米軍普天間飛行場(宮野湾市)の名護市辺野古への移設に向けた自治体協議を立て承認を表明	
26	9	2	東京都知事選で野田聖一氏が当選	
		20	石原信雄元官房長官が衆院予算委員会で元慰安婦の謝罪(取り消し)発言を打ち明け謝罪なしと認む	
	4	1	消費税率が5%から8%に引き上げ	
		23	オバマ大統領が約3年半ぶりに来日。24日に日本首相会談	
		27	鹿児島県島2区補選で自民党が勝利	
	6	13	憲法改正の手続きを定めた改正国民投票法が成立	
		20	政府が党野放言作成過程の検証結果を公表	
	7	1	政府が集団的自衛権の行使容認を閣議決定	
	8	5	朝日新聞が5.6日の紙面で慰安婦報道について一部記事の誤り/訂正を認める	
	9	3	第2次安倍改選内閣が発足	
		11	橋本聖一衆院選調査委員会の吉田昌郎元議長や菅直人元首相らへの謝罪を政府が公開	
	10	8	韓国の朴槿恵大統領の名實を指摘したとしてソウル中央地裁が産経新聞の加藤憲三社説記者を在宅起訴	
		20	小沢優子経済産業相、松島みどり法相が発任	
	11	9	首相がアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議出席のため再登板後初めて訪中。10日に習近中首脳会談と会談	
		16	沖縄県知事選で前県知事渡辺恒三氏が当選	
		18	首相が27年10月に予定していた消費税率10%への引き上げの1年半延期と、凍結解除を表明。27日に解散	
	12	14	衆院選で自民党勝利。与野で改選決議に必要な3分の2以上獲得	
		24	第3次安倍内閣が発足	
27	1	25	「イスラム国」(IS)が日本人殺害を公表。2月1日日本人1人殺害公表	
		4	26	日本首相会談で「新時代の同盟関係」を掲げた共同声明発表
		29	首相が米上下両院合同会議で演説	
	5	17	大阪都構想が住民投票で「否決」。橋下徹大阪市長は政界引退表明	
	8	14	戦後70年で「安倍経路」を閣議決定	
	9	8	首相が自民党総裁選で無投票再選	
	19	集団的自衛権の限定的な行使を認める安保関連法が成立		
	10	5	TPP交渉が大筋合意	
		7	第3次安倍改選内閣が発足	
	11	2	首相が韓国の朴大統領と初会談	
	12	12	自公両党が軽減税率の協議で合意	
		17	ソウル中央地裁が産経・加藤支局長に無罪判決	
		28	日韓外相会談で慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的解決」に合意	

©2017 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.

再登板から1年を待たずに東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国をすべて訪ねた。ASEANメンバーの一部は南シナ海への海洋進出を活発に進める中国と緊張関係にある。中国は尖閣諸島(沖縄県石垣市)への領海侵入も繰り返しており、ASEANとの連携強化は、中国牽制(けんせい)の側面もあった。

× × ×

25年1月、アルジェリアでイスラム武装勢力による人質事件が発生し、日本人駐在員10人が犠牲になった。27年はシリアで拘束された邦人2人がイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」(IS)に相次いで殺害された。

2020年夏季五輪・パラリンピックの東京開催が決定し、国際社会と連携したテロとの戦いも避けて通れない課

題となった。

安倍は、外交・安全保障の司令塔を担う国家安全保障会議（NSC）を発足させ、テロ対策を盛り込んだ特定秘密保護法も成立させた。

安全保障関連法の制定は安倍政権の最初の関門になった。憲法解釈で禁じられた集団的自衛権の行使容認は第1次内閣以来の宿願だった。安倍はかつて設置した私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を再起動し、行使を可能とする理論的根拠を検討させた。

左派勢力の反対は激しく、国会周辺では野党議員も巻き込んだ抗議デモが繰り返された。平成27年9月の安保関連法成立直後、複数の世論調査で内閣支持率は当時の最低を更新した。

それでも北朝鮮の挑発の度合いがかつてなく高まる今、官房長官の菅義偉は安保関連法について「日米の緊密連携に極めて大きな役割を果たしている。成立させて本当に良かった」と振り返る。

× × ×

中韓メディアなどからも「タカ派」とみなされた安倍だが、印象の異なる実績も多い。戦後70年の27年8月に発表した談話で「わが国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明してきた」と述べた。慰安婦問題の最終的かつ不可逆的な解決を確認した27年末の日韓合意を受けた当時の韓国大統領、朴槿恵との電話会談では「心からおわびと反省の気持ち」を表明した。

昨年は日米の「戦後」の節目となる年だった。オバマによる現職米大統領初の被爆地・広島訪問が実現し、安倍は旧日本軍が奇襲攻撃したハワイ・真珠湾を訪れた。日米首脳が同盟強化と同時に「和解」の姿勢を世界に示した。

同年11月、米大統領選は接戦の末、共和党候補のトランプが勝利した。安倍はいち早くトランプに接触し、今や安倍とトランプは頻りに電話で意見交換する関係にまでなった。安倍は先進7カ国（G7）首脳でドイツ首相のメルケルに次ぐ古株となり、長期の在任は安倍の国際的な知名度と影響力を高めた。

× × ×

安倍は、ロシア大統領のプーチンとも「ウラジーミル」と呼ぶほどの間柄だ。ただ、北方領土問題は解決が見通せない。北朝鮮は核実験や弾道ミサイル発射をエスカレートさせ、拉致問題も動きだす気配はない。中国国家主席、習近平は長期政権をもくろみ、覇権を目指している。東アジアの緊張は高まるばかりだ。

北朝鮮の脅威にいかに対応し、国民の生命、財産を守るか。安倍外交最大の試練が待っている。＝敬称略（原川貴郎）

◇

安倍晋三首相は平成25年1月、衆参本会議での所信表

明演説で「地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰（ふかん）して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していく」とする「地球儀を俯瞰する外交」を表明した。

首脳間の個人的な信頼関係を構築しながら各国との関係強化を図ってきたのが安倍外交だ。外務省によると、24年12月の就任からこれまでの5年弱の間に訪問した国・地域は70、延べ127に上る。約5年半務めた小泉純一郎元首相が49、延べ81だったことから、その多さが分かる。

安倍首相と外国首脳との会談は、日本国内で行ったものも含めると540回以上を数え、すでに340回前後だった小泉元首相の約1.6倍になる。

11月5日に来日するトランプ米大統領とは1月の大統領就任後、すでに4回直接会談している。ロシアのプーチン大統領とは19回首脳会談を行った。一方、中国の習近平国家主席との日中首脳会談は5回にとどまっている。

## 基地負担軽減、有名無実化に 沖縄に日本版海兵隊 政府検討、米軍移転後に

琉球新報 2017年11月1日 06:00



日米共同訓練に参加する陸上自衛隊員＝2008年3月、沖縄県金武町の米軍キャンプ・ハンセン

防衛省・自衛隊が来年3月に新設する陸上自衛隊の「水陸機動団」を沖縄県の米軍キャンプ・ハンセンにも配備する方向で検討していることが31日分かった。複数の関係者が明らかにした。2020年代前半に在沖縄米海兵隊約8千人がグアムなど国外に移転することをにらみ、次期中期防衛力整備計画（中期防）に盛り込むことを目指している。ハンセンに自衛隊が配備されれば、海兵隊移転による「沖縄の基地負担軽減」は有名無実化する。地元合意もなく県民の反発は必至だ。

防衛省関係者によると、日米両政府が8月、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）の共同発表で、南西諸島を含めた自衛隊の態勢を強化するため、基地の共同使用促進を再確認したことを受け、ハンセンなど米軍基地の共同使用に向けた協議を開始した。

日米両政府は06年5月に合意した米軍再編ロードマップ（行程表）で、ハンセンについて「陸上自衛隊の訓練に



使用される」と明記。既に自衛隊による訓練数が増加しているが、在沖米海兵隊の国外移転により運用に空きができる。そのため自衛隊の使用増加が可能になるとみられている。

水陸機動団は「日本版海兵隊」と呼ばれており、離島奪還作戦などへの対処を目的とする。オスプレイを導入することが決まっており、県内離島での訓練も見込まれている。

来年3月に約2100人で編成し、長崎県の相浦（あいのうら）駐屯地に2個連隊が配備される。当初計画では約3千人、3個連隊を新設する予定となっており、残る1個連隊の配備先としてハンセンが検討されている。

ただ、防衛省は3個連隊目を新設するかを決定しておらず、流動的な部分も残る。また米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設など、米軍基地建設に反対する県民感情を踏まえ「難しいのではないか」（同省関係者）との声もある。

### 日本版海兵隊、2020年代前半に沖縄へ 米部隊移転後 朝日新聞デジタル土居貴輝 2017年10月31日 03時03分



沖縄県の米軍基地

地の分布



陸上自衛隊に離島防衛の専門部隊「水陸機動団」（日本版海兵隊）が来年3月、新設される。防衛省はこの部隊を当初、長崎県の相浦（あいのうら）駐屯地をはじめ九州に置くが、2020年代の前半には沖縄県の米海兵隊基地キャンプ・ハンセンにも配置する方針を固め、米側と調整に入った。在日米軍再編に伴って沖縄に駐留する米海兵隊の一

部が米領グアムに移転した後を想定しているという。基地固定化に沖縄反発も 離島防衛、日本版海兵隊配置へ 複数の政府関係者が明らかにした。尖閣諸島に近い沖縄に置くことで、中国への抑止効果とともに、九州の南端以西の南西諸島で何か起きた際の展開を早める狙いがあるという。一方、沖縄にとっては、海兵隊の移転後に自衛隊が駐留することになり、「本当の基地負担の軽減につながらない」といった反発も予想される。

陸自が来年3月末に発足させる水陸機動団は約2100人。相浦駐屯地には、司令部のほか普通科（歩兵）を中心とする2個の水陸機動連隊を置くことが決まっている。

政府関係者によると、キャンプ・ハンセンへの駐留が検討されているのは、20年代前半までに発足させる予定の三つ目の水陸機動連隊。規模は約600人程度を想定しているという。

日米両政府は8月の外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）の際の共同発表で、南西諸島を含めた自衛隊の態勢を強化し、米軍基地の共同使用を促進することを確認し合った。キャンプ・ハンセンの共同使用を念頭に置いていたという。

共同発表を受けて日米両政府は、在沖縄の米海兵隊の一部がグアムに移転した後に陸自の水陸機動連隊の一つをキャンプ・ハンセンに配置する基本方針を確認。在沖縄米軍は日本側に、この部隊の規模や編成など具体的な検討を進めるチームの設置を申し入れたという。

日米両政府は06年、沖縄の米軍基地負担の軽減と抑止力の維持を両立させる目的で、在日米軍再編の「ロードマップ」を策定した。12年には、在沖縄の海兵隊員のうち約9千人の国外（このうち約4千人をグアム）移転に合意。13年には、グアム移転を20年代前半に始めることも公表している。

日本政府は来年末までに策定する予定の新たな防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画に、キャンプ・ハンセンへの陸自部隊駐留を盛り込みたい意向だが、来秋には沖縄県知事選があり、沖縄側の反応も見ながら検討を進める方針だ。（土居貴輝）



〈水陸機動団〉 離島が侵攻された際、戦闘機や護衛艦などの支援を受けながら、水陸両用車やボートなどを使って島に上陸し、奪還する「水陸両用作戦」の実施部隊。米海兵隊をモデルにしている。13年に閣議決定された防衛計画の大綱で部隊の創設が盛り込まれ、中期防衛力整備計画で水陸両用車など部隊が使う装備の導入が明記された。陸自が導入を進める輸送機オスプレイも水陸機動団の展開に使われる。